

## 総裁選・政策を競え 消費税上げ議論を

読売新聞・一面インタビュー、2003年9月3日朝刊

年金をはじめとする日本の社会保障制度は、急激な少子高齢化のために危機的な状況にある。社会保障制度を維持するための財源をどう確保するかは、今回の自民党総裁選の争点になるべき問題だが、議論は棚上げにされたままだ。

膨れ上がる社会保障費を賄うためには、現役世代だけでなく、高齢者も含む“オールジャパン”で負担を分かち合うことが必要だ。それには、全世代が等しく負担する消費税が最もふさわしく、それ以外に有力な財源は考えられない。

にもかかわらず、小泉首相は「任期中は消費税を引き上げない」と明言し、議論の道筋さえつけようとしないう。小泉首相が自民党総裁に再選されれば、消費税率引き上げを封印したまま、年金改革の議論を進めなければならないことになる。

選挙を意識して、消費税増税の議論を避けて通れば、社会保険の枠内だけで給付減と保険料引き上げを繰り返してきたこれまでの弥縫策の繰り返しになる。政治の駆け引きが政策をゆがめることにほかならない。

いずれ消費税の引き上げが避けられないとすれば、その方向を示すのは首相の役目だ。そして、その決断は先見の明を持ってなすべきだ。若者・団塊の世代・高齢者など幅広い年齢層や財界・労働界などの意見を聞き、利害を超えて調整することは政治の役割だ。

年金制度は政治の力によってゆがめられ、“ばらまき給付”が行われてきた面が否めない。厚生労働省が作成した厚生年金の財務諸表によると、1999年度末時点で国が支払い義務を負っている給付額約2,150兆円のうち、約530兆円の財源の手当てがつかない。財源の手当てもなく年金給付を約束した結果、530兆円の債務超過に陥っている。この状態を放置すれば、いつまでたっても将来不安は解消されない。

厚労省は今回の年金改革で、保険料引き上げによって債務超過を穴埋めしようとしている。しかし、こうした場当たり的な対策では保険料を支払っている若い世代を中心とする国民の納得は得られない。

保険料の引き上げは弊害が多すぎる。保険料を上げるとサラリーマンなどの手取り所得が減り、消費支出が停滞して経済全体が低迷する。これでは経済の自律回復はおぼつかない。

企業も、これ以上の保険料引き上げには耐えられない。2003年度の法人税収は約9兆円と見込まれているのに、企業の年金保険料負担はこれを上回る15兆円弱に達する。

保険料負担を減らすため、正社員を減らし社会保険対象外のパートタイマーを増やす企業も目立つ。保険料負担の増加は企業が生産拠点を海外に移す理由の一つにもなっている。政治は、もっと危機感を持つべきだ。

給付のあり方にも見直す点がある。現在の制度では、基礎年金は65歳以上の高齢者に一律に支給されている。生活に困っている年金生活者への給付は厚くする一方、高所得者への給付は減らすなどの方策も検討すべきだ。それをしないで、財源を税金に求めれば、税金を投入して高所得の高齢者に基礎年金を給付することになってしまう。

消費税の引き上げに当たっては、低所得者への配慮をどうするのかも考えておかなければならない。

年金は老後の暮らしを支える安心ネットの中核だ。将来不安を解消し、国民が安心できる制度をどう作るのか、早急に道筋を示す必要がある。(聞き手は経済部・山本正美記者)